

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	34,494	36,479	71,457
経常利益(百万円)	1,068	1,048	2,591
四半期(当期)純利益(百万円)	411	564	701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	415	536	702
純資産額(百万円)	8,851	9,387	8,936
総資産額(百万円)	25,453	25,577	27,696
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	33.08	46.34	56.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	36.7	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	160	210	2,914
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	547	1,068	1,888
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	313	1,140	818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,111	3,573	6,021

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.93	24.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業他を行っております。

第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業	主要品目...車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社（株）オートセブン及び（株）G - 7モーターズが販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目...冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売 連結子会社（株）サンセブン及び（株）シーアンドシーが販売を行っております。
その他	主要品目...農産物の販売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸事業等 連結子会社（株）めぐみのさと、（株）セブンプランニング及び当社他が行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の復興需要に牽引され、上向きの動きもみられます。個人消費は緩やかな上昇傾向にあるものの、依然として続く放射能汚染による問題、厳しい雇用情勢、増税への不安など、個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなかで、当社グループは、「剪定と集中、経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針のもと、消費者ニーズをとらえた売り方、商品構成を実施し、需要の創造に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,479百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1,037百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は1,048百万円（前年同期比1.9%減）となり、四半期純利益は564百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っており、以下前年同期比較については、見直しを反映した前年同期の数値を用いております。

オートボックス・車関連事業につきましては、地デジへの移行にともない、地デジチューナーの販売とタイヤ値上げにともなう駆け込み需要が急増いたしました。さらに、お客様の視点に立った売り場作りを目指し、前期より「オートボックス」既存店の改装に取り組んでおり、改装店舗においてカー用品の売上が増加し、効果があらわれてきました。また、引き続きメンテナンス部門の比率を高め利益率の向上につとめました。これらにより売上高は14,279百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は624百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、震災以降、家族との結びつきを起点に内食志向の高まりが一層加速するなか、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が引き続き消費者に支持されました。現在、関東・中部地区へ「業務スーパー」の出店を進めており、神奈川県に3店舗（いぶき野店、黒川店、六角橋店）をオープンいたしました。また、厳選食品の卸販売を行う「こだわり食品」は、大阪府に初の直営小売店舗「こだわり食品館」（心斎橋店）を出店しました。これらにより、売上高は21,067百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は685百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

その他事業につきましては、朝どれの新鮮な農産物を中間流通経費をカットして消費者に提供する産直市場「めぐみの郷」は、出店拡大を推進しており、新たに兵庫県に3店舗（和田山店、西脇店、六甲店）千葉県に2店舗（松戸店、五井店）、奈良県に1店舗（田原本千代店）、茨城県に1店舗（土浦店）をオープンし店舗数は、22店舗になりました。現在、「めぐみの郷」は低価格食料品スーパーを併設し、顧客の利便性を高めることによって集客力を上げ、売上を伸ばす戦略を実施しています。また、低価格で食べ放題の「鉄板ビュッフェGreen's K」を「めぐみの郷」に併設した店舗展開もスタートしました。これらにより、売上高は1,132百万円（前年同期比55.6%増）と大幅に伸びたものの、初期出店費用や償却負担増などにより営業損失は200百万円（前年同期は営業損失800百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は3,573百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は210百万円(前年同期は160百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,036百万円、減価償却費が607百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が246百万円、仕入債務の減少が686百万円、法人税等の支払額が759百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,068百万円(前年同期は547百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が1,016百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,140百万円(前年同期は313百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減が1,030百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 守	神戸市西区	1,830	13.72
木下 智雄	神戸市西区	1,829	13.72
株式会社G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	1,165	8.73
有限会社キノシタファミリーサー ビス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,154	8.65
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	8.46
木下 陽子	神戸市西区	826	6.19
株式会社オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.52
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	176	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	136	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	115	0.86
計	-	8,701	65.24

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 136千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 113千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,166,900	121,669	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,669	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,165,300	-	1,165,300	8.73
計	-	1,165,300	-	1,165,300	8.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,021	3,573
受取手形及び売掛金	1,324	1,301
商品及び製品	3,558	3,805
その他	1,345	1,259
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	12,236	9,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,725	13,013
減価償却累計額	7,017	7,236
建物及び構築物(純額)	5,707	5,777
機械装置及び運搬具	727	761
減価償却累計額	455	491
機械装置及び運搬具(純額)	272	270
土地	3,998	4,103
建設仮勘定	96	117
その他	1,871	2,100
減価償却累計額	1,152	1,293
その他(純額)	718	806
有形固定資産合計	10,794	11,075
無形固定資産		
のれん	389	327
その他	346	323
無形固定資産合計	736	650
投資その他の資産		
投資有価証券	26	30
敷金及び保証金	3,138	3,145
繰延税金資産	661	661
その他	104	89
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,929	3,923
固定資産合計	15,459	15,649
資産合計	27,696	25,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,787	3,100
短期借入金	7,600	6,570
未払法人税等	704	416
賞与引当金	487	307
ポイント引当金	100	98
その他	2,523	2,137
流動負債合計	15,203	12,630
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	420	446
役員退職慰労引当金	570	582
資産除去債務	559	570
その他	1,005	959
固定負債合計	3,556	3,558
負債合計	18,759	16,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,566	6,045
自己株式	612	612
株主資本合計	9,457	9,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	536	536
為替換算調整勘定	16	11
その他の包括利益累計額合計	521	548
純資産合計	8,936	9,387
負債純資産合計	27,696	25,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	34,494	36,479
売上原価	25,504	26,738
売上総利益	8,989	9,740
販売費及び一般管理費	7,976	8,703
営業利益	1,013	1,037
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
受取手数料	73	79
その他	62	80
営業外収益合計	137	163
営業外費用		
支払利息	39	31
その他	43	119
営業外費用合計	82	151
経常利益	1,068	1,048
特別利益		
移転補償金	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	11	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	-
特別損失合計	244	12
税金等調整前四半期純利益	859	1,036
法人税等	448	472
少数株主損益調整前四半期純利益	411	564
四半期純利益	411	564

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	411	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	5	28
その他の包括利益合計	3	27
四半期包括利益	415	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859	1,036
減価償却費	491	607
のれん償却額	45	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	25
賞与引当金の増減額(は減少)	86	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	2
有形固定資産除却損	4	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	-
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	39	31
売上債権の増減額(は増加)	98	22
たな卸資産の増減額(は増加)	89	246
その他の資産の増減額(は増加)	186	121
仕入債務の増減額(は減少)	227	686
差入保証金の増減額(は増加)	30	21
未払消費税等の増減額(は減少)	135	18
その他の負債の増減額(は減少)	11	255
その他	29	9
小計	1,165	577
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	38	31
法人税等の支払額	967	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	449	1,016
有形固定資産の売却による収入	1	16
投資有価証券の取得による支出	0	2
貸付けによる支出	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	57	67
預り保証金の受入による収入	34	14
その他の支出	99	40
その他の収入	22	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	1,068

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	1,030
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
配当金の支払額	208	84
その他	14	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	695	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,111	3,573

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
-------------------------	------------------------------

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,794 百万円	給与手当 1,889 百万円
賞与引当金繰入額 321百万円	賞与引当金繰入額 307百万円
退職給付費用 90百万円	退職給付費用 34百万円
貸倒引当金繰入額 3 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12 百万円
賃借料 1,574 百万円	賃借料 1,669 百万円
減価償却費 482百万円	減価償却費 611百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 5,111	現金及び預金勘定 3,573
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,111	現金及び現金同等物 3,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,047	19,556	434	34,038	455	34,494	-	34,494
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	0	932	935	2	938	938	-
計	14,050	19,556	1,366	34,973	458	35,432	938	34,494
セグメント利益 又は損失()	454	535	195	1,185	128	1,056	43	1,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	335
全社費用	378
合計	43

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,279	21,067	35,346	1,132	36,479	-	36,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	9	11	2	14	14	-
計	14,281	21,076	35,358	1,135	36,493	14	36,479
セグメント利益 又は損失()	624	685	1,310	200	1,109	72	1,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 72百万円には、セグメント間取引消去等による 351百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。この見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、オートボックス・車関連事業で126百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で51百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で1,166百万円減少しております。また、セグメント利益は、オートボックス・車関連事業で64百万円、業務スーパー・こだわり食品事業で21百万円それぞれ増加し、不動産賃貸事業で115百万円減少しております。

なお、「不動産賃貸事業」につきましては、金額的重要性が減少したことにより、「その他」に含めて表示しております。

上記を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,161	19,604	33,766	727	34,494	-	34,494
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	0	2	2	5	5	-
計	14,163	19,605	33,769	730	34,499	5	34,494
セグメント利益 又は損失()	535	530	1,066	8	1,057	44	1,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去等による334百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円8銭	46円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	411	564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	411	564
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,441	12,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....85百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社G - 7ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。